

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,570	流動負債	47,486
現金及び預金	611	短期借入金	6,029
預 け 金	6,479	未 払 金	15,503
未 収 運 賃	2,230	未 払 費 用	549
未 収 金	3,387	未 払 消 費 税 等	1,973
販売土地及び建物	797	未 払 法 人 税 等	1,330
貯 蔵 品	1,037	預 り 連 絡 運 賃	1,128
前 払 費 用	266	預 り 金	16,712
その他の流動資産	3,761	前 受 運 賃	1,618
貸倒引当金	△0	前 受 金	1,938
		賞 与 引 当 金	568
		その他の流動負債	132
固定資産	319,486	固定負債	160,058
鉄道事業固定資産	70,821	長期借入金	127,470
兼業固定資産	166,563	繰延税金負債	25
各事業関連固定資産	1,880	固定資産撤去損失引当金	314
建設仮勘定	16,897	退職給付引当金	6,364
投資その他の資産	63,324	その他の固定負債	25,883
関係会社株式	24,010	負債合計	207,545
投資有価証券	25,188	(純資産の部)	
長期貸付金	13	株主資本	126,307
長期前払費用	1,872	資 本 金	29,384
その他の投資等	12,244	資 本 剰 余 金	19,497
貸倒引当金	△5	資 本 準 備 金	19,495
		その他資本剰余金	2
		利 益 剰 余 金	77,425
		利 益 準 備 金	4,640
		その他利益剰余金	72,784
		固定資産圧縮積立金	318
		別 途 積 立 金	4,635
		繰越利益剰余金	67,830
		評価・換算差額等	4,205
		その他有価証券評価差額金	4,205
		純資産合計	130,512
資産合計	338,057	負債純資産合計	338,057

損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	36,590	
営 業 費	28,967	
営 業 利 益		7,623
兼 業		
営 業 収 益	48,161	
営 業 費	35,903	
営 業 利 益		12,257
全 事 業 営 業 利 益		19,880
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,665	
そ の 他	556	3,221
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,666	
固 定 資 産 除 却 損	326	
そ の 他	254	2,247
経 常 利 益		20,855
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	914	
そ の 他	10	924
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	914	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,048	
そ の 他	31	8,995
税 引 前 当 期 純 利 益		12,785
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,731	
法 人 税 等 調 整 額	△2,319	3,412
当 期 純 利 益		9,372

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）

その他の有形固定資産

定率法

ただし、梅田阪神第1ビルディング（建物附属設備を除く。）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しています。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を「その他の固定負債」に含めて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

追加情報

（当社の取締役等に対する株式報酬制度）

当社は、常勤の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しています。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役員等に応じて、阪急阪神ホールディングス株式会社の株式及び阪急阪神ホールディングス株式会社の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

貸借対照表に関する注記

1	担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1)	担保に供している資産	
	(固定資産)	
	鉄道事業固定資産	60,179百万円
(2)	担保に係る債務	
	(流動負債)	
	短期借入金	2,955百万円
	(固定負債)	
	長期借入金	29,664百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額	253,946百万円
3	事業用固定資産	
	有形固定資産	237,145百万円
	土地	83,941百万円
	建物	100,887百万円
	構築物	43,344百万円
	車両	5,214百万円
	その他	3,758百万円
	無形固定資産	2,119百万円
4	保証債務	
	阪急阪神ホールディングス株式会社	471,120百万円
	その他	54,019百万円
	計	525,140百万円
5	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	903百万円
	長期金銭債権	9,041百万円
	短期金銭債務	19,481百万円
	長期金銭債務	3,232百万円
6	固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	220,849百万円

損益計算書に関する注記

1	営業収益	84,752百万円
2	営業費	64,871百万円
	運送営業費及び売上原価	27,578百万円
	販売費及び一般管理費	21,509百万円
	諸税	5,548百万円
	減価償却費	10,234百万円
3	関係会社との取引高	
	営業取引による取引高	
	営業収益	11,968百万円
	営業費	10,563百万円
	営業取引以外の取引による取引高	4,402百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未完了工事代、減損損失の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等です。

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	阪急阪神ホールディングス株式会社	(被所有) 直接 100.0%	債務保証 被債務保証 役員の兼任等	債務保証	471,120	—	—
				被債務保証	19,605	—	—

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

(2) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

2 子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 阪神タイガース	(所有) 直接 100.0%	野球場の賃貸 役員の兼任等	入場券販売業務の 受託による預り額	6,145	預り金	11,632
関連会社	西大阪高速鉄道株式会社	(所有) 直接 35.0%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任等	債務保証	17,266	—	—
関連会社	神戸高速鉄道株式会社	(所有) 直接 25.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任等	工事預託金の預託	79	その他の投資等	9,040
				債務保証	10,643	—	—

(注) 1 取引金額には入場券販売業務の受託による預り額を除いて消費税等が含まれておらず、期末残高には預り金を除いて消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 入場券販売業務については、一般の取引条件により受託しています。

(2) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。

(3) 工事預託金については、神戸高速鉄道株式会社を事業主体とする鉄道施設の改良工事に伴うものであり、預託額については、一般の取引条件と同様に決定しています。

3 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	阪急電鉄 株式会社	なし	債務保証 被債務保証 土地の賃貸 役員の兼任等	債務保証	15,813	—	—
				被債務保証	19,605	—	—
親会社 の子会社	株式会社 阪急阪神 フィナンシャル サポート	なし	資金の借入 寄託金の預入 債務保証等	資金の借入	27,000	長期借入金	95,100
				寄託金の預入	93,319	預け金	6,479
				債務保証	5,485	—	—
親会社 の子会社	北大阪急行電鉄 株式会社	なし	債務保証	債務保証	4,809	—	—

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元に伴うものです。
(2) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。なお、保証料の受取は行っていません。
(3) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っていません。

4 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の役員	荒木 直也	なし	親会社の取締役 株式会社阪急阪神百貨店 代表取締役社長	敷金の受入	—	その他の 固定負債	3,670
				予約証拠金の受入	—	その他の 固定負債	3,500

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 敷金の受入については、梅田1丁目1番地計画等に伴い、株式会社阪急阪神百貨店の代表者として行ったものであり、一般の取引条件と同様に決定しています。
(2) 予約証拠金の受入については、梅田1丁目1番地計画に伴い、株式会社阪急阪神百貨店の代表者として行ったものであり、一般の取引条件と同様に決定しています。

1 株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	309円53銭
2	1株当たり当期純利益	22円23銭